

[34] ブルキナファソ

1. ブルキナファソの概要と開発課題

(1) 概要

87年にクーデターで政権をついたコンパオレ現大統領は、民主化を進め、1991年、1997年の大統領選挙でも再選されている。こうした中、98年には野党系ジャーナリストの怪死事件を契機に政治危機が生じたものの、同大統領は、野党との協力関係を構築するなどして事態の収拾を図り、その後安定的な政権運営を続けている。2005年11月には大統領選挙が予定されており、同大統領は再選を目指し立候補の意図を表明している。他方、2002年9月に隣国のコートジボワールで発生した危機は、同国と経済的な結びつきが強いブルキナファソに大きな影響を与えている。

外交面では、非同盟を掲げているが、深刻な経済困難の中、開発を進めるために諸ドナーからの支援を必要としていることから、先進諸国との関係も重視し、良好な関係を維持している。

経済面では、内陸国であり、また、サヘル地域に位置するため厳しい自然環境に置かれているが、GDPの約35%、労働人口の90%近くを農業・牧畜業が占めている。特に農産品輸出による収入、中でも綿花は輸出所得の約60%を占める重要部門である。

(2) 「貧困削減戦略文書（PRSP）」

ブルキナファソは2000年にサブサハラ・アフリカで2番目にPRSPを策定し、現在その具体的実施に努めている。このPRSPでは、均衡のとれた成長の加速、貧困層の社会サービスへのアクセス保障、貧困層の雇用増大及び所得機会創出、良い統治の推進の4つを戦略上の柱と位置づけている。

ブルキナファソ

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		12.1	8.9
出生時の平均余命 (年)		43	45
G N I	総 額 (百万ドル)	4,178	3,113
	一人あたり (ドル)	300	330
経済成長率		6.5	-1.5
経 常 収 支 (百万ドル)		-449	-77
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		1,845	834
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	407.90	349.19
	輸 入 (百万ドル)	945.13	758.20
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-537.23	-409.01
政府予算規模 (歳入) (百万CFAフラン)		—	—
財 政 収 支 (百万CFAフラン)		—	—
債務返済比率 (DSR) (%)		1.3	1.1
財政収支/GDP比 (%)		—	—
債務/GNI比 (%)		19.5	—
債務残高/輸出比 (%)		201.7	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		1.3	3
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		451.1	331.0
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		274	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	低所得国/HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		最終版PRSPⅡ 策定済 (2004年7月)	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	451.7
	対日輸入 (百万円)	1,195.8
	対日収支 (百万円)	-744.1
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		1
ブルキナファソに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		80
日本に在留するブルキナファソ人数 (人) (2004年12月31日現在)		6

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	44.9 (1990－2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	4.5	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	34 (1995－2003年)	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	12.8 (2003年)	16.3
	初等教育就学率 (net、%)	36 (2002/2003年)	26 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	73 (2002/2003年)	64 (1988－1990年)
	女性識字率の男性に対する比率（15－24歳） (%)	55 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	107 (2003年)	133
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	207 (2003年)	228
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,000 (2000年)	750 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	4.2 [2.7－6.5] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	303 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	619 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	51 (2002年)	39
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	12 (2002年)	13
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	12.5 (2003年)	7.8
人間開発指数 (HDI)		0.317 (2003年)	0.302

注) [] 内は範囲推計値。

2. ブルキナファソに対するODAの考え方

(1) ブルキナファソに対するODAの意義

サヘル地域に位置し、厳しい自然環境に晒されているブルキナファソの2005年の一人あたりGNIは300ドルに過ぎず、2004年の国連開発計画（UNDP：United Nations Development Programme）の人間開発指数で177位中175位と低位に位置しており、貧困問題の解決は最重要課題である。他方、不安定な国々を抱える西アフリカにあって、民主化を進め、安定的な政権運営を続けている。また、PRSPを策定し、問題解決に鋭意取り組んでいる。さらには、90年代初めより構造調整を積極的に進めており、その努力はドナー間で高く評価されている。

世界最貧国の一つである同国に対する支援は、我が国ODA大綱の重点課題である「貧困削減」の観点から意義が高く、また、同国における極端な貧困が人間に対する直接の脅威となっていることから「人間の安全保障」の観点からも重要である。また、同国のオーナーシップに基づいた改革を支援することは、我が国が進めるアフリカ開発会議（TICAD）プロセスの中でも重要である。さらに同国は西アフリカの主要産業の一つである「綿花」の産出国であるが、欧米諸国の国内綿花農家に対する補助金供与に起因する市場価格の高騰により経済的打撃を受けていることから、ベナン、チャド、マリとの4か国と共に、公正な市場取引を求めて綿花イニシアティブを推進している。貿易と開発を一貫して進める「政策の一貫性」を図る観点からも、同国を支援していくことは重要である。

(2) ブルキナファソに対するODAの基本方針・重点分野

我が国は、ブルキナファソの厳しい貧困状況に鑑み、同国国民の生活改善に直接寄与する教育、水、保健を中心とする基礎生活分野での協力や食糧援助・食糧増産援助を重視しているほか、同国国土の北半分がサヘル地域に属し、深刻な砂漠化問題に直面していることから、砂漠化防止への支援として農地や森林の保全等を図る協力を重視している。

また、同国の構造調整努力を支援するためのノン・プロジェクト無償資金協力を2004年度までに合計19億円供与した。さらに、人的資源分野等での研修員受入、教育、環境分野での専門家派遣を実施している他、1998年10月には青年海外協力隊派遣取極の署名がなされ、2000年4月からは隊員派遣が開始され、現在約40名の隊員が活動している。

3. ブルキナファソに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のブルキナファソに対する無償資金協力は11.85億円（交換公文ベース、複数国に跨る支援を除く）、技術協力は6.82億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、無償資金協力240.21億円（交換公文ベース）、技術協力48.01億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

同国の慢性的な食糧不足に対し、食糧援助（3億円）・食糧増産援助（2.8億円）を実施したほか、砂漠化防止のために、植林を進めていく上で必要な優良苗木・種子のための技術・研究の推進、品質改良された種子の供給を可能にする「国立森林種子センター・地方森林種子局支援計画」(2.87億円)を実施した。また、同国の構造調整を図るべく、セクター・プログラム無償資金協力3億円を供与した。

(3) 技術協力

人材育成の観点から、基礎・識字教育アドバイザー1名を派遣したほか、農業、林業、教育、保健医療等の分野で17名の研修員受け入れるとともに、青年海外協力隊を派遣した。また、同国土の北半分がサヘル地域に属し、深刻な砂漠化問題に直面していることから、砂漠化防止策の支援の一環として、保存林区を保全し持続的な利用を可能にする森林管理計画「コモエ県森林管理計画調査」を実施している。さらに、ユニセフとのマルチ・バイ協力により、ポリオ根絶のためのワクチン（約2,000万円）を供与した。

4. ブルキナファソにおける援助協調の現状と我が国の関与

PRSPの策定を受けて、その実施の一環として援助協調を巡る動きが活発化している。既に世界銀行、EU、フランス、ベルギー、オランダ、スイス、スウェーデン等の多くのドナーが一般財政支援を実施している。また、教育分野におけるセクター・プログラムである「基礎教育10か年計画」の実施に対し、共通基金（コモンファンド）方式による財政支援が行われつつあり、既に世界銀行、カナダ、オランダ等がこれに参加している。我が国は、これまでのところ財政支援には参加していないが、こうした動きを注視している。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	13.76	4.27
2001年	－	5.54	4.83 (4.68)
2002年	－	5.60	6.29 (6.20)
2003年	－	3.15	7.08 (6.84)
2004年	－	11.85	6.82
累 計	－	240.21	48.01

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対ブルキナファソ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	－	16.75	4.50	21.25
2001年	－	16.56	3.89	20.44
2002年	－	4.71	5.31	10.02
2003年	－	3.90	6.69	10.58
2004年	－	3.32	5.17	8.49
累 計	－	170.33	40.54	210.87

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ブルキナファソ側の返済金額を差し引いた金額）。

2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対ブルキナファソ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	フランス 55.5	ドイツ 36.5	デンマーク 34.6	日本 28.2	オランダ 21.1	28.2	232.0
2000年	フランス 82.2	デンマーク 24.5	ドイツ 22.2	日本 21.3	オランダ 16.1	21.3	227.8
2001年	オランダ 44.4	フランス 44.0	デンマーク 28.8	ドイツ 23.6	日本 20.4	20.4	220.9
2002年	フランス 53.9	オランダ 37.3	デンマーク 23.0	ドイツ 19.4	ベルギー 16.8	10.0	229.9
2003年	フランス 66.0	オランダ 39.4	ドイツ 28.8	デンマーク 27.4	スイス 20.6	10.6	265.7

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ブルキナファソ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	IDA 57.3	CEC 53.3	IMF 11.4	AfDF 9.5	UNDP 5.3	20.0	156.8
2000年	CEC 41.6	IDA 35.2	AfDF 10.2	UNDP 4.2	UNICEF 3.3	10.0	104.5
2001年	IDA 73.7	CEC 31.3	AfDF 13.1	IMF 10.8	UNDP 3.9	25.0	157.8
2002年	CEC 68.7	IDA 66.0	AfDF 40.1	UNDP 5.0	UNICEF 4.0	14.3	198.1
2003年	CEC 84.1	IDA 53.4	AfDF 35.7	UNDP 5.9	UNICEF 5.5	0.1	184.7

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	な し	200.31億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	19.19億円 研修員受入 115人 専門家派遣 5人 調査団派遣 179人 機材供与 68.04百万円 協力隊派遣 1人
2000年	な し	13.76億円 ギニアウォーム撲滅対策飲料水供給計画 (国債3/3) (2.25) ポリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (0.89) ノン・プロジェクト無償 (5.00) 食糧増産援助 (3.00) 食糧援助 (2.50) 草の根無償 (2件) (0.12)	4.27億円 研修員受入 19人 調査団派遣 21人 協力隊派遣 9人 機材供与 0.71百万円

ブルキナファソ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年	な し	5.54億円 国営ラジオ放送局機材整備計画（1/2） (2.29) 食糧増産援助 (3.00) 草の根無償（5件） (0.25)	4.83億円（4.68億円） 研修員受入 28人（26人） 専門家派遣 1人（1人） 調査団派遣 47人（47人） 機材供与 2.65百万円（2.65百万円） （協力隊派遣）（23人）
2002年	な し	5.60億円 国営ラジオ放送局機材整備計画（2/2） (2.58) 食糧援助 (3.00) 草の根無償（2件） (0.02)	6.29億円（6.20億円） 研修員受入 21人（21人） 専門家派遣 1人（1人） 調査団派遣 56人（56人） 機材供与 5.67百万円（5.67百万円） （協力隊派遣）（25人）
2003年	な し	3.15億円 食糧援助 (3.00) ブルキナファソ・リサイクル物資供与計画 (0.10) 草の根・人間の安全保障無償（3件）(0.05)	7.08億円（6.84億円） 研修員受入 28人（26人） 専門家派遣 3人（1人） 調査団派遣 40人（40人） 機材供与 6.5百万円（6.5百万円） （協力隊派遣）（29人）
2004年	な し	11.85億円 国立森林種子センター・地方森林種子局 支援計画（国債1/2）(2.87) セクター・プログラム無償資金協力(3.00) 食糧援助 (3.00) 食糧増産援助 (2.80) 日本NGO支援無償（1件）(0.18)	6.82億円 研修員受入 18人 専門家派遣 1人 調査団派遣 34人 機材供与 23.81百万円 協力隊派遣 15人
2004年 度まで の累計	な し	240.21億円	48.01億円 研修員受入 225人 専門家派遣 9人 調査団派遣 377人 機材供与 107.31百万円 協力隊派遣 102人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
コモエ県森林管理計画調査 砂漠化防止対策推進体制検討調査（フェーズ2）